

## 審査の結果の要旨

氏名 ソーパ リオン

本論文は、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域の漁業の持続可能性を確保するため、各種の対応策の将来性を明らかにすること、更には欧米など ASEAN 外部からの資金導入や仕組みの導入など各種の作用が有効に機能するかを明らかにすることを目指しており、5章で構成されている。

第1章では、ASEAN 地域の漁業に関する学術研究及び国際機関報告等を網羅し、課題を抽出する作業が行われている。当地域の漁業は、水産物を国際市場に供給する役割を果たしている一方で、当地域の水産資源の量は減少傾向にある。しかしこの対策は十分ではない。この原因には、各国の中央政府による予算措置や人員配備が必ずしも十分ではなく、漁業操業の監視や取締等を実施する機能が十分ではない点が上げられる。そこで考えられる対応策の1つは、漁業操業や漁場を管理する権限を中央政府から地方政府に移譲し、地方政府と地域コミュニティが地域密着型で漁業管理や監視を実施するというものである。実際 ASEAN 各国では、地域コミュニティにおける漁業管理等を奨励する地方分権を進めている。ただし地域レベルでも資金不足問題が存在し、将来性には不明な点が存在する。対応策の2つめは、持続可能な漁業の産品にエコラベルを添付するというものである。これは近年欧米で発展している取組みで、エコラベルが添付された水産製品を消費者が選択して高い値段で購入するようになれば、市場の力で持続可能な漁業が奨励される仕組みである。ただし ASEAN 地域ではごく一部の漁業で実施されているだけで、一般的な取組みとして今後発展するかは不明である。

第2章では、まず欧米発の取組である水産エコラベルの可能性を検証するための分析を行っている。具体的には FAO（国連食糧農業機関）データベースを通じて当該地域における各国政府の種々の法律、政令、規則などの法制度を入手し、これが欧州発の水産エコラベルの国際基準である GSSI（Global Sustainable Seafood Initiative：世界水産物持続可能性イニシャチブ）とどこまで整合性を有するのかテキスト内容を1つ1つ検証し、分析を行った。この結果、ASEAN 各国の法律等は、その多くが欧州でも通用するエコラベルの国際規格を満たす内容になっていること、しかしながら各国とも予防的アプローチなどは法制度に明確化しておらず、将来的な改善が課題となっている点を明らかにした。

第3章では、地方政府と地域コミュニティが地域密着型で漁業管理等を行うことが有効に機能するかどうか、特に、地域コミュニティが漁業の監視や取締等の機能を強化するために外部の資金を導入することが有効なのかを検証し

ている。調査地は、カンボジアのカンポン・チャナン県 (Kampong Chhnang) に位置するピンポペッチ村 (Peam Popech) とプロン村 (Phlong) である。この地域では、住民が構成員となる貯蓄組織 (Saving Group) が存在し、当該組織が米国の NGO から資金提供を受けて、漁業管理体制の強化などを目指した取組を行っていることが知られている。しかしながら、この資金が当所の目的を達成しているのかなどは明らかにされていなかった。そこで本研究では対象地域の住民をランダム抽出して調査票調査を行った。得られたデータを分析した結果、貯蓄組織と漁業管理の関係については、貯蓄組織による村人への資金貸与が農業など漁業以外の経済投資を円滑化させ、漁業への過度の経済的な依存を軽減させていること、このため、地域漁業における漁獲制限などの管理措置を導入しやすくしていることなどが示唆された。

第4章は、科学的な知識が限定されている地域コミュニティーであっても、簡易な方法で漁獲データの収集及び解析を行うことが可能なかを検証する内容となっている。調査対象はカンボジアのトンレサップ川に設置されている定置性の漁具 (現地名「ダイ」) 73ヶ統全てを対象とした。漁具ごとの時系列的な漁獲データを抽出して計算した結果、全体の年間漁獲量は 18,410 トンと算定された。これは市場データや過去の文献と比較しても妥当な数字であり、地域コミュニティーでもデータに基づいた漁業管理を行える可能性が示唆された。

第5章は総合考察となっている。本研究全体での論点は、ASEAN 地域で中央政府の人員や予算が限られている中で、欧米など ASEAN 外部からの作用が ASEAN 地域における持続可能な漁業を推進する手段となりうるかを明らかにするものである。本研究の結果を総合的に解釈すれば、地域コミュニティーの住民の参加意識が高いところなどでは、ASEAN 外部からの作用を活用して持続可能な漁業を推進できる可能性が示唆されたといえる。

審査では以上が博士論文として価値あるものかを主として議論した。これまでの先行研究でも、途上国における地域コミュニティーに対する財政的支援の事例紹介や、途上国におけるエコラベルの取得事例を紹介した文献は複数存在するが、本研究では、更に一歩進めて、文化や習慣が異なる欧米 NGO から漁業コミュニティーへなされる資金供与が機能するかどうか、また地域コミュニティーが産出する産物が欧米で発達した仕組みであるエコラベルを活用できるかを評価した点で、新規性のある研究となっている点が確認された。また論文全体を通じては、ASEAN 地域の漁業の持続可能性を高めるために、外部からの作用が成功する条件などを議論している点で、一貫性を有するまとまった研究である点が確認された。これらを総合的に判断した結果、本論文は、学術上応用上寄与するところが少なくないとの結論に至った。よって、審査委員一同は本論文が博士 (農学) の学位論文として価値あるものと認めた。